

一般質問  
8議員登壇

# 市政を問う

## フラワーパーク建設は中止を

市長／本会議で可決されたので進める



五位塚 剛 議員

**五位塚議員** 市長は市民の声を尊重する気持ちはあるか。  
**池田市長** この事業については、推進の声が多くあると考えている。

**市長** 決議は、中間報告であったと受け取っている。  
**問** 予算凍結は、解除となったが、問題が多い。予算執行は、保留すべきではないか。  
**市長** 本会議で可決されたので、執行していきたい。



買収が始まった胡摩地区の山林

**問** 特別委員会では、胡摩地区は、不適地と判断した。どう考えるか。  
**市長** 12月中旬から交渉し、本契約していく。

**問** 土地の買収は、いつから始めるのか。  
**市長** 12月中旬から交渉し、本契約していく。

**問** 相続手続きの難しい土地など34筆あり、事業はうまくいかない。また、遺跡調査や白毛川への農薬の汚染などどうするのか。  
**市長** 誠意をもって努力していく。

**問** 市民は、この事業を認めていない。来年7月の市長選挙の結果で考えたらどうか。  
**市長** 事業を進めている。

## 国保税などの減額は

**問** 農家の方など国保税の負担が高くなっている。減額・減免はできないか。  
**市長** 税率は平成22年度に改正した。資産割が高くなっているが、医療費も増えており、税率の改正は考えていない。

**問** 前年度所得と比較して、大きく落ち込んだ場合は、減額を認めるべきではないか。

**市長** 減免規則があるが、該当しないケースが発生しており、見直しを検討する。

## 合併浄化槽の事業所への支援を

**問** 末吉・大隅地域において、事業所の合併浄化槽設置に対して、補助を進めるべきではないか。  
**市長** 現状では交付できない状況であるが、旧3町の制度の相違もあることから、見直す時期にきているので、検討する。

## 曾於市のゆずの生産加工について

**問** 曾於市のゆずの生産加工について、現状と今後の見通しをどう考えるか。

**市長** 作付面積が93ha、会員436名で、平成23年度780t、平成24年度715tとなっている。今後、幼木園が収穫されるようになる。年間1600t程度の生産量となるため、搾汁センターでは、可能な限り、2交代制、又は3交代制で対応していく。  
**問** ゆずの生産加工の強化と販売開発が重要では。  
**市長** 現在、24種類の商品を販売している。新商品の開発と販売ルートへの拡充について検討していく。



ゆずの搾汁状況(搾汁センター)

# 南之郷中学校跡地利用について

市長／老健施設開設の予定である



今鶴 治信 議員

**今鶴議員** 南之郷中学校跡地に小規模特別養護老人ホームと、認知症対応型グループホームが計画されているが、これまでの経過と今後の進め方について。

**池田市長** 整備する施設は「小規模特別養護老人ホーム29床」と「認知症対応型グループホーム9床」の併設施設である。

一般公募を本年6月から8月まで行った結果、2事業者から応募があり、併設施設事業

計画申請の事業者に内定した。

今後、来年3月頃までに社会福祉法人格を取得してもらい、次に地域介護、福祉空間整備等施設整備交付金の当初協議を3月に国・県へ行い、国から7月頃に内示通知、9月に交付金の決定通知を受ける予定である。

10月以降に工事着工し、平成26年4月開設の予定である。

**問** 二つの施設で何人ぐらいの雇用が見込まれるか。

**市長** 小規模特別養護老人ホームに34人、グループホームに11人、あわせて45人の雇用が

見込まれる。

**問** 校舎を福祉施設に改修するには、コスト増になると思われるが、市の補助事業等は考えていないか。

**市長** 今後検討する。

## 高校再編について

**問** 鹿児島県教育委員会が曾於市の3高校の

統合を検討している報道があったが、市ではどう考えているか。

**植村教育長** 「大隅地域の公立高校の在り方検討委員会」では、3校統合を視野に入れながら、魅力ある高校づくりに取り組むべきである」とまとまった。

県教育委員会では、新設校への検討を行い、2014年度の生徒募



旧 南之郷中学校全景



曾於市内3高校

集を停止し、新設校は、末吉高校のところを有力候補としていると説明があった。

市としては、「市教育活性化対策委員会」の両方の考え方を尊重しながら検討していく。

**教育長** 平成24年7月10日現在、曾於市内3中学校の3年生の市内高校への進学希望状況は、123人で36%、市外高校への進学希望状況は、219人で64%である。

**問** 曾於市内中学校から現在の市外高校、市内高校への進学状況は、

# 再生エネルギーの 利用促進を

市長／民間事業者が申請中である



迫 杉雄 議員

**迫議員** 再生可能エネルギービジョンにシフトする対

応が急激に広がっている。本市において再生可能エネルギーについて見解と今後の取り組みについて、省エネへの取り組み施策はどうか。

**池田市長** 今のところ市としては再生可能エ



農村公園（南之郷平沢津）

ネルギーについての計画はない。

原発事故により、再生可能エネルギーの議論があり、原発に頼らない社会づくりを願っている。

**省エネへの取り組み** は、庁舎内の蛍光灯の数を減らしたり、節電対策に対する協力について市報を通じ市民に呼びかけている。

**問** 太陽光パネル設置並びにメガソーラー等の現在の取り組み状況で、大隅北中跡地並びに南之郷平沢津の農村公園に対しての賃貸借について、内容はどうか。

**市長** メガソーラー設置における事業者からの問い合わせ、用地等の確保については、協力している。

**大隅北中跡地及び農村公園への設置** については、現在事業者が申請中であり、農村公園

の面積は3haで2・5メガ、大隅北中跡地の面積は1・3haである。建設予定地の用地については、賃貸借を希望している。

**問** 大隅北中跡地のドクターヘリ離着地並びに農村公園は地域住民が多いに利用しているが、対応はどうか。

**市長** ドクターヘリについては大隅北小に、農村公園に対しては、業者が地域住民に代替地について相談することになる。

**問** 農業用廃プラ、空き缶等適性処理についてはどのようにとらえ把握されているか、見解を伺いたい。

**市長** 平成23年度の集荷実績は、ポリエチレン489t、塩化ビニール26t、農業用空き

## 環境保全型農業推進は



仮置きされた廃プラ（クリーンセンター内）

缶1862缶となっており、特にポリエチレンについては、前年度より、26t増加している状況である。

集荷については、農家の意識と利便性を考慮して、年6回以内に分けて集荷体制を整えている。

また、有線放送、送便、市報での処理啓発を実施している。

**問** 今後、適正処理の啓発に対し、新たな看板等を製作して建てるべきではないか。

**経済課長** 平成25年度に向けて対応する。

# クリーンセンターの 今後の管理運営は

市長／定期点検・日常点検を重視し、維持管理に努める。



海野 隆平 議員

理に努めるために可燃、不燃、資源に分別し、リサイクルの推進に努力している。

**海野議員** クリーンセンターに持ち込まれる大量のゴミの実態について、どのような見解を持っているか。

**池田市長** 現在、環境への負荷を低減させる循環を基調とした循環型社会の構築が求められている。人が生活していく以上、ゴミはなくてはならないものと認識している。平成23年度策定した「一般廃棄物処理基本計画」に基づいて、ゴミの減量化、再生利用及び適正な処

可燃ゴミ、不燃ゴミ実績表 (単位：トン)

区分	年度	末吉	大隅	財部	その他	計
可燃 ゴミ	21	2,702	1,289	895	170	5,056
	22	2,633	1,277	953	190	5,053
	23	2,927	1,209	997	209	5,342
不燃 ゴミ	21	567	104	107	124	902
	22	584	87	119	113	903
	23	619	90	83	129	920

※その他…直接搬入

**問** クリーンセンターに持ち込まれる一般廃棄物の搬入状況について、年度別、旧町ごとに数字を示せ。

**市長** 可燃ゴミ、及び不燃ゴミは、次のようになっている。(別表のとおり)

**問** 管理費の中の施設修繕費について、年度ごとに示せ。

**市長** 平成21年度5800万円、主なものは灰出しコンベア取替補修費1500万円、平成22年度3700万円、主なものは粗大ゴミ処理施設修繕費1160万円、平成23年度は4920万円、主なものは1号炉2号炉耐火物補修費1750万円である。

今年度は、施設修繕的な工事費を4900万円、修繕費を500万円計上し、計画修繕や緊急的な修繕等に対応

できるよう計画している。

**問** 今後のクリーンセンターの管理と運営については。

**市長** 当施設は平成8年9月に本格稼働し、16年が経過している。今後10年、若しくは15年、施設を維持することとは、十分可能と考えている。そのため定期点検及び日常点検において、機器等の状態を十分確認しながら対応していきたい。

**問** 大隅弥五郎伝説の里にあるスキッドレーシングカーのサーキット場施設は、いつ設置され、当初の利用状況はどうだったのか。

**市長** サーキット場は、平成8年4月のオープン時から運用を開始しており、オープン後3

## サーキット場の 管理運営は

年間の利用状況は、平成8年度5542人、平成9年度2912人、平成10年度2394人となっている。

**問** この施設は、いつまで利用されたのか。

**市長** 平成20年7月まで利用されている。平成19年11月と平成20年7月に事故が発生したため、重大な事故を招く危険性があると判断し、

平成20年7月19日から利用を中止している。

**問** この施設の今後の対応は。

**市長** スキッドレーシングカーの老朽化や部品の調達不能等により今後の再利用はできないものと考えている。跡地利用については、具体的な活用について、今後方向性を出していきたい。



運用中止されているサーキット場

# フラワーパークはやめよ

市長／事業の凍結は考えていない



徳峰 一成 議員

**徳峰議員** 市長は、建設当初は花公園を2億円減額したいと答弁があった。



曾於市の花 つつじ

2億円減額後のフラワーパークの事業計画について聞きたい。

**池田市長** まだ策定していない。来年の3月議会以降、報告したい。

**問** 市は、今月から用地買収に入ろうとしている。計画が策定されない段階で、事業を進めるのは問題だ。

事業計画ができるまで、凍結すべきだ。

**市長** 凍結は考えていない。

**問** 次に、パークゴルフの市民の愛好者の実態について聞きたい。

**市長** 愛好者の団体がいないため、その数はつかんでいない。

**問** オープン後の、パークゴルフの年間の市民の利用は何人か。

**市長** 約3万人とみている。

**問** 市民の愛好者の数かわからないまま、利用者が3万人では根拠がない。

パークゴルフの建設は凍結して、パークゴ

ルフの愛好者と事業内容について話し合うことから始めるべきではないか。

**市長** 現在の計画にそって進めていきたい。

## 職員採用試験の改革を

**問** 改革すべき第一点。二次試験の面接は市の三役でおこなっている。今後、第三者機関でおこなうべきではないか。それができないなら、第三者を4人以上含め、計7人以上で面接をすべきではないか。

**市長** 徳峰議員の提案が適当かどうか、検討したい。

**問** 改革すべき第二点。面接は、一人約15分程度である。短い時間で合格の可否を決めるのは、特に不合格者は気の毒ではないか。

このため二次試験には、一定期間職場での実

体験を組み入れ、実体験も二次試験の評点に加えるべきではないか。

**市長** できるかどうか、検討したい。

## 脱原発、再生可能エネルギー対策の強化を

**問** 私は前回の9月市議会で、この分野の取り組み強化のため、副市長をキャップに対策検討委員会の設置を提案。市長はそうしたいと答弁があった。

その後、対策委員会、議論と検討をされてきたか。

**市長** この間、民間のメガソーラーの調査等を優先していたため、まだ開いていない。今後前向きに取り組んでいきたい。

職員採用試験の実施状況

(単位：人)

区分	1次試験	2次試験(面接)	合格者
平成22年度	66	15	8
平成23年度	67	15	11
平成24年度	131	30	16

# 「NHKのど自慢」の招致を

市長／市制10周年記念事業として申請する



土屋 健一 議員

池田市長 市制施行10周年の記念事業として、NHKへ希望を申請したい。会場要件や公開番組の条件もあると思うが努力する。

**土屋議員** 市民の皆さまへホットな話題を提供することは大切。「NHKのど自慢」を招致してはどうか。



市民祭におけるカラオケの発表

## 学力向上対策は

**問** 平成24年度の学力テストの結果を示せ。また、課題と対策をどう考えているか。

**植村教育長** 平成24年度は4月17日に実施された。

市内の4小学校の6年生、2中学校の3年生が文部科学省の抽出校となっている。

抽出校では、小学校の理科は全国平均を上回るが、国語と算数は国・県の平均以下となっている。

中学校は国語、数学、理科ともに国・県の平均以下であった。

ただ市内全校の集計では、小学校の国語、算数、理科とも国・県の平均を上回っている。中学校は理科で県の平均レベルであるが、国語と数学は下回っている。

児童生徒の学習態度の改善、教師の指導力向上、家庭における教

育力の向上を図らなければならぬ。

あらゆる機会を通じて対策を講じたい。

## 登下校の安全確保は

**問** 児童生徒の登下校中の事故が報じられている。注意喚起、指導は徹底されているか。

**教育長** 平成24年は全国的に事故の報道が多かった。

市内では発生していないが、各学校では積極的に安全指導を行っている。

P.T.A、校区公民館、スクールガードの方々の連携を一層強化したい。

## 財政健全化への

### 取組みは

**問** 向こう10年間の財政計画の中で、学校や給食センターの統合を推進するとあるが、当局の考え方を聞きたい。

**教育長** 小学校の統合については、市の学校規模適正化計画に沿って、平成25年度から検討委員会を設置し、地域の意見等を十分参考



整備された財部給食センター

にしながら、時間をかけて進めていく。

給食センター関係では、現在1日3100食を調理し、配送しているが、平成25年度に深川共同調理場を財部の給食センターへ統合することとなっている。

その後は、大隅、財部の2つの給食センターと末吉小・中2つの自校方式となる。

当分は、この方法で運営していきたい。

# 深川駐在所の存続を

市長／引き続き存続を要望していく



九日 克典 議員

**九日議員** 地域住民の大半は駐在所の存続を求めているが。

**池田市長** 昨年、県警の機構再編計画で廃止の対象となっていたが、猶予され、現在の状況となっている。



防犯拠点としての  
深川駐在所と見守り隊

地域自ら安全、安心なまちづくり尽力に尽力をしていることに敬服する。

**問** 県境にある駐在所の重要性は大きいと考

**市長** 国道10号線の流動人口の多い地域であり、犯罪の抑止力や交通事故防止の常時啓発など、役割は大きいものと考えている。

**問** 駐在所と地域住民が一体となって犯罪を起させない、起きにくい地域社会づくりに取り組んでいるが。

**市長** 駐在所は、地域住民と密着し、住民が安心、安全に暮らせるよう平穏な生活の確保をしていただいている存在するだけで抑止力もあるのです、引き続き駐在所の存続を県警へ要望していく。

## 教育環境整備は

**問** 中学校統合後の余剰電子黒板の活用は。

**教育長** 電子黒板は、平成21年度各小・中学校に164台配備した。中学校統合後の余剰台数は9台あり、3中学校の専科とする特別教室に3台、学級増となった3小学校に3台配備した。

**問** 複式学級においては、教室1台でなく、1学年1台の考えはないか。

**教育長** 現在、複式学級30学級（14学校）に1台ずつ配備している。教室に1台配備されていることで、一方の学年を直接指導するときは、担任がついていないもう一方の学年が子どもたち自身で学習を進めることができる。2台あれば2学年一斉に活用することができ

るが、現在、他の学年が体育の授業などで活用していないときに移動させ、2台を学年ごとに活用し、授業を実施している。今、担任の工夫により十分対応できているが、今後検討していきたい。

**問** 投票区の統合も計画されているが、各小学校に1台以上の車イスを配備できないか。



電子黒板での授業のようす（楳小学校）

**教育長** 車イスを配備している学校は5校ある。児童生徒がけがや、来賓者で歩くのに支障があるときに利用している。今後、学校長、関係者の意見を聞きながら検討したい。

**問** 小学校におけるトイレの水洗化率は。

**教育長** 市内小・中学校で便器585器が設置され、その内557器95%が水洗化されている。水洗化されていない場所は、体育館や

プール、校庭内にある外トイレで、今後改築など順次必要なものから水洗化、洋式化へと前向きに取り組む改善したい。

**問** トイレ教育とは。

**教育長** 児童生徒に正しい排尿排泄の仕方を発育段階に応じて「しつけ」として、身につけさせる保健的な指導と、人間の修養のための「トイレ掃除」等体験的な学習があり、「心の教育」の一環と捉えている。

# 財政状況の分析は

市長／行財政改革の必要がある



大津 亮二 議員

**大津議員** 財政計画の見直しが公表されているが、財政状況をどう分析されているか。

されるのが課題である。平成33年度になると平成24年度に対し、約13億円程度減額される見込みで、今後更なる行財政改革の必要がある。

**池田市長** 決算の各財政指標ともに健全な財政状況である。交付金や合併特例債等を活用し、市道や教育施設等の整備、福祉の向上や地域経済の発展等の分野に重点的に投資している。

合併特例債は延長されたが総額は変更ない。平成28年度以降に普通交付税が段階的に削減



財部町正部のメガソーラー

## 再生可能エネルギーの取り組みについて

**問** 本市への再生可能エネルギー設置計画は。

**市長** 財部正部の民有地、財部大迫の市有地、大隅北中跡地、末吉の大東電子跡地の民有地、南之郷平沢津の農村公園市有地、他にも民有地の計画がある。財部末吉の業者はリニューアブルジャパン(株)、大隅北中跡は西日本パブリック(株)で、現在九州電力へ申請手続き中であり、市としては前向きに調整している。

## 防災対策について

**問** 防災計画で特に重視されている点は何か。

**市長** 曾於市は地形地質条件から風雨による土石流、地すべり急傾斜地崩壊等の土砂災害や河川の氾濫による災害、近年は予想を超える降雨があり、特に風水害を重視している。

**問** 南海トラフ地震は本市への影響はないか。

**市長** 曾於市の最大予想震度は6弱で、志布志湾への津波到着時間は36分が想定されている。本市は津波の心配はないが地震による山崩れや、建物の壁や柱が壊れる可能性がある。

**問** 避難所は現在の場所だけで大丈夫か。

**市長** 市内に32箇所設置しており、収容人員は3万1880人で、

もう設置されましたか？

## 住宅用火災警報器



住宅火災による死者が増加しています。原因の6割が「逃げ遅れ」、死者の約6割が「65歳以上の高齢者」未発見の住宅は、下記の設置例を参考に早く取り付けましょう。  
火災警報器設置をおすすめする場所・・・台所、主寝室、子ども部屋、居室、階段など

学校など公共施設を中心に設置しており、現状で大丈夫と思われる。

**問** 自主防災組織の組織率と今後の推進策は。

**市長** 24公民館の内、23公民館で設置され、自治会設置もいれて99・7%で、すべての公民館に設置できるように対策を講じたい。

**問** 住宅用火災警報器設置状況と推進体制は。

**市長** 8300戸が設置され設置率は57%である。市政説明会や市報で火災警報器の設置の啓発をしている。

今後法的義務や火災発生時の早期非難による安全対策の必要性を周知し、人的被害が出ないように推進したい。